

国の責任による高校授業料完全無償化・給付型奨学金を実現し
教育の無償化の流れをさらにすすめるための教育予算の編成を
～ 2012 年度文部科学省概算要求について（談話）～

2011 年 10 月 5 日
日本高等学校教職員組合
教財部長 坂本 次男

(1)2012 年度一般会計予算の概算要求が 9 月 30 日に締め切られ、各省庁の要求総額が 99 兆円規模と、過去最大であった 2011 年度の概算要求(96 兆 7466 億円)をはるかに上回ることが明らかとなりました。ムダの象徴である軍事費を聖域扱いとし、深刻な事故を引き起こし甚大な被害を与え続けていながら、依然として原発推進の予算を確保しようとしています。

各省庁予算の人件費・義務的経費を除く政策経費を一律 10 %削減すると同時に、削減分の 1.5 倍まで成長分野へ重点配分する「日本再生重点化措置」へ予算請求できる仕組みとしたため、各省庁の要望・要求総額は、設定していた 7000 億円を大きく上回り 1.9 兆円に達しています。通常経費とは別枠で上限を設けずに要求を認めた東日本大震災の復旧・復興関連要求額も 3.5 兆円程度になっています。

文部科学省の概算要求は、11 年度当初予算比 2.7%増の 5 兆 7037 億円となっています。別枠で要求している復旧・復興関連予算 5684 億円を含めれば 6 兆 2720 億円(13.2 %増)となります。

(2)公立高等学校の授業料不徴収及び高等学校等就学支援金のため、今年度とほぼ同額の 3964 億円(42 億円増)を本予算で計上しました。民主・自民・公明の「3 党合意」では、「政策効果の検証をもとに、必要な見直しを検討する」とされていますが、進みはじめた教育の無償化の流れを逆行させることは許されません。高木前文科大臣も述べているように、「高校中退率は下がっており、政策効果は高い」のです。さらにいえば、いわゆる「高校無償化法」の附帯決議では 3 年後の見直しをはかる場合には、「教育の機会均等を図る観点から検討を加え」ることを規定しており、「所得制限」などの改悪が行われることは決して認められるものではありません。日高教の調査では、昨年度授業料を徴収されている高校生が 18 都県で約 2000 名にのぼっていることが明らかとなっています。国の責任による授業料完全無償化こそ一刻も早く実現する必要があります。

(3)高校生に対する給付型奨学金事業の創設に 102 億円を計上しています。過去 2 年連続で閣議決定により見送りとなりました。貧困と格差が教育に深刻な影響を与えている中で、日高教は給付型奨学金の必要性を強く要求してきました。給付型奨学金制度を日本にも創設しようという文部科学省の姿勢を評価したいと思います。その内容は、年収 250 万円未満の低所得世帯の生徒 42.2 万人に対して教科書等図書費相当額 1 万 8300 円や、特定扶養控除見直しに伴って負担増となる定時制・通信制生徒、特別支援学校高等部の生徒 16 万人に対して、それぞれ 4600 円から 3 万 7000 円を給付するものです。昨年度の概算要求で示されたものとはほぼ同じ制度となっていますが、給付対象・額が昨年度より減少しており、昨年度の要求額より 20 億円減となっています。

今年の 1 月から特定扶養控除が縮小されたことにより所得税が課税増となっており、2012 年の 6 月からは住民税も負担増となります。経済的な困難を抱える生徒の修学を保障するうえでも、今年度こそ必ず政府原案に押し上げる必要があります。

また、大学生等に対して「無利子の奨学金貸与のみでは修学が困難な者」2.1万人に対する給付型奨学金 147 億円を初めて計上しました。「奨学金の会」とともに、私たちが長年にわたって要求してきたことであり評価できるものです。しかしながら、高校生への給付型奨学金とともに「日本再生重点化措置」での要求であり、その成立が危ぶまれます。さらに、無利子枠の伸びがわずかに9000人増の36.6万人に対して、有利子枠は4万7000人増の96万1000人に達しており、奨学金事業の教育ローン化がさらに進められようとしています。

(4)今年度から導入された小学校1年生の35人以下学級を、小学校2年生に拡大するとともに、さまざまな児童生徒の実態に対応できる教職員配置の充実のため7000人の教職員定数を改善するとしています。しかしながら、来年度は生徒数の減少に伴う教職員の自然減が4900人あるため、純増は2100人となります。

小・中学校は3年連続の純増となりますが、高等学校の教職員定数については2006年度から何の改善もないまま放置されたままであり、断じて容認できるものではありません。異常なまでに増加している定数内臨時教職員問題の解決と現場の多忙化を解消するためにも、基礎定数を充実させた標準法の改善とそれに基づく教職員の大幅増をはかるべきです。

(5)公立学校耐震化推進等の予算906億円を計上しました。復旧・復興対策で要求している1419億円とあわせれば、耐震化率は2011年度当初予算の85%から90%へと上昇します。東日本大震災では、学校施設が子どもや地域住民の命を守り、避難所として重要な役割を發揮しました。もっとも安全・安心な場でなければならない学校の耐震化率100%を早急に達成することが求められます。

また、復旧・復興対策では、耐震化予算以外に、被災した児童生徒の心のケアを行うための緊急スクールカウンセラー等派遣事業に55億円(2300人分)、学習支援等に取り組む教職員加配1000人分22億円、環境モニタリング強化に87億円などが計上されています。

(6)今回の概算要求で最も注意しなければいけないことは、高校生や大学生等への給付型奨学金事業や小学校2年生の35人以下学級の実現など、極めて重要な政策が予算化の保障のない「日本再生重点化措置」という特別枠で要求されていることです。子どもたちの学びと成長を保障することは社会全体の責任であり、そのための教育予算は、何よりも優先して本予算化すべきものです。スーパーサイエンスハイスクール、全国学力テスト、教員免許更新制などのムダな予算を削減すれば財源は充分にあります。

今回の特別枠の配分は、「予算編成に関する政府・与党会議」が決定するため、民主党の意向が大きな影響力を持ちます。「社会全体であなたの学びを支えます」という国民に対する約束を実行させ、教育の無償化の流れをさらにすすめるため、大きな国民的世論で政府・与党を包囲していく必要があります。

(7)日高教は、「3党合意」による高校授業料不徴収の後退を許さず、先進国としての常識である給付型奨学金制度を何としても実現するため、教育全国署名を中心とした国民的運動を父母・地域住民とともに全力をあげてすすめていく決意です。

以上